

平成30年度  
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)

各提出書類 見本

Type 2

申請書類見本	pp.32~39
交付決定通知書見本	pp.40~41
完了実績報告書類見本	pp.42~50

## 交付申請書類の内訳

### Type 2：101人槽以上の旧構造基準型既設大型浄化槽に係る本体交換事業

<input type="checkbox"/>	交付申請書
<input type="checkbox"/>	別紙1：省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業実施計画書
<input type="checkbox"/>	別紙2：省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費内訳
<input type="checkbox"/>	2社の見積書 ※日付を <b>明記</b> ※一般競争入札を行う場合は落札事業者の見積書のみ

<input type="checkbox"/>	浄化槽法第11条検査報告書の写し
<input type="checkbox"/>	暴力団排除に関する誓約書
<input type="checkbox"/>	補助事業において取得する浄化槽の型式適合認定書

請負業者に係る浄化槽工事業届け出書類

<input type="checkbox"/>	浄化槽工事業者届出済証の写し
<input type="checkbox"/>	浄化槽設備士免状の写し

申請者が地方公共団体**以外**のものである場合

<input type="checkbox"/>	申請者の組織概要（パンフレット等）
<input type="checkbox"/>	経理状況証明書（ <b>直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書</b> ）
<input type="checkbox"/>	定款 ※ <b>日付</b> を明記の上、 <b>代表者印捺印</b> のこと （申請者が個人事業主である場合は代わりに <b>印鑑証明書</b> の原本及び <b>住民票</b> の原本）

申請者が地方公共団体である場合

<input type="checkbox"/>	申請年度の予算書（本事業の財源が示されている箇所のみで可）の写し
--------------------------	----------------------------------

提出書類に係る窓口となる者が別紙1上の事業担当者と異なる場合

<input type="checkbox"/>	各提出書類に係る窓口となる者の連絡先を記した名刺・送付状等
--------------------------	-------------------------------

様式第1-2 (第5条関係)

平成30年4月10日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会 御中

申請者 住 所 東京都新宿区市谷八幡町17番地  
氏名又は名称 株式会社 全浄連  
代表者の職・氏名 代表取締役 全浄 太郎 印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)  
交付申請書

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助事業の目的及び内容  
別紙1 実施計画書のとおり
- 2 補助金交付申請額 14,000,000円
- 3 補助事業に要する経費  
別紙2 経費内訳のとおり
- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日  
交付決定の日 ~ 平成30年6月20日
- 5 その他参考資料

## 別紙1 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業 実施計画書

事業の種別	101人槽以上の旧構造基準型既設大型浄化槽に係る本体交換事業
-------	--------------------------------

↑  
どちらの事業を行うかを最初に必ず明記してください。

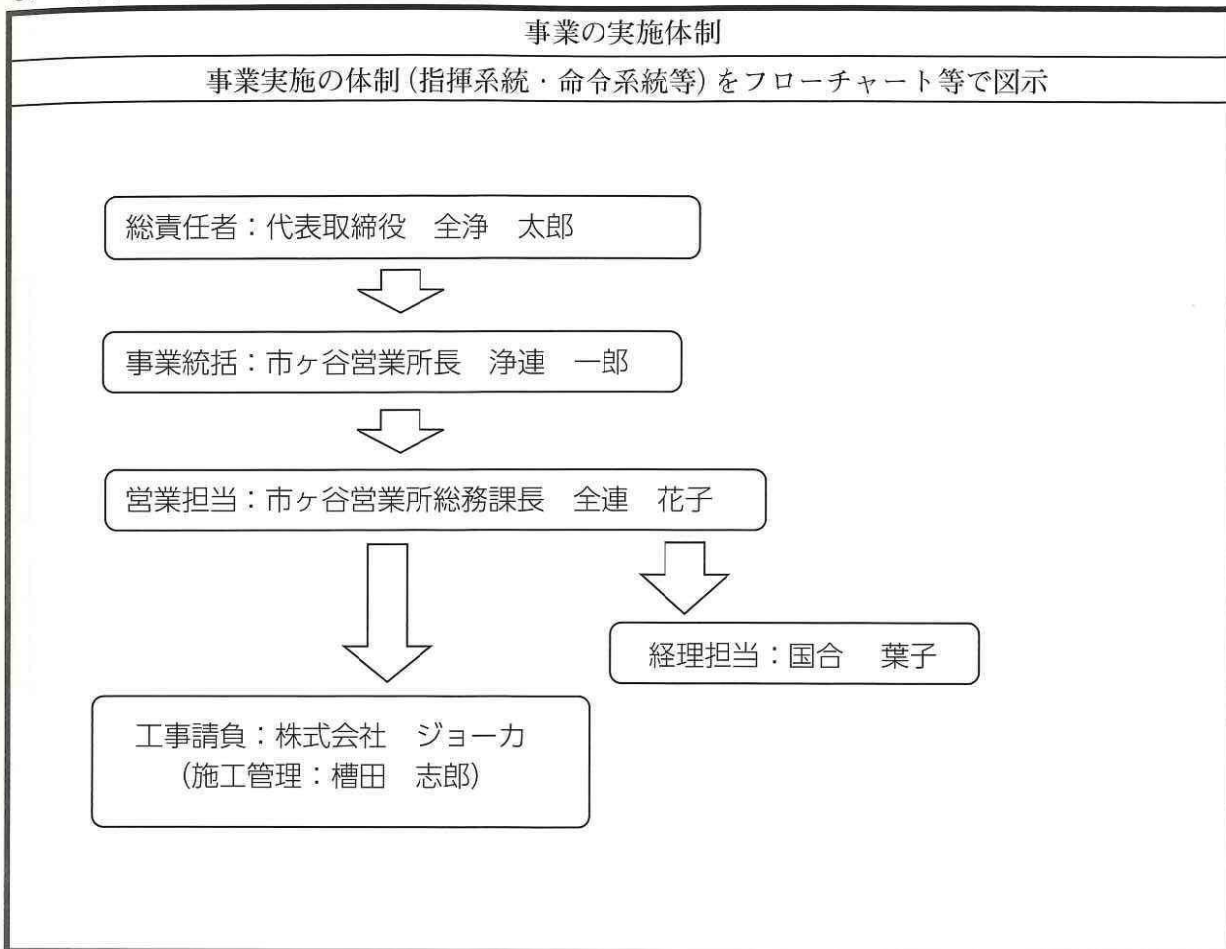
### 1. 事業主体とその実施体制

事業主体	法人・団体名	株式会社 全浄連
事業の実務を担う事業所	事業所名	株式会社 全浄連 市ヶ谷営業所
事業実施の代表者	氏名	役職
	全浄 太郎	株式会社全浄連 代表取締役
	電話番号	FAX
	03-32××-9××7	03-32××-5××7
	E-mail アドレス	所在地
	abc@example.com	東京都新宿区市谷八幡町17番地
事業実施の担当者	氏名	役職
(各通知文書やそれに係る連絡についての窓口となる方)	全連 花子	株式会社全浄連 総務課長
	電話番号	FAX
	03-3××7-9××7	03-3××7-5××7
	E-mail アドレス	所在地(郵便物等送付先)
	def@example.com	同上
事業の実施場所 (浄化槽設置住所)	工事現場の住所・施設名等	東京都新宿区市谷八幡町17番地 市ヶ谷営業所

### 2. 事業実施のスケジュール

事業実施のスケジュール	交付申請予定日	4月10日	(交付申請受付から決定までは、通常約30日)
		↓	
	交付決定予定日	5月10日	
		↓	
	補助事業開始予定日	5月11日	
		↓	
	工事開始予定日	6月11日	
		↓	
工事完了予定日	6月15日		
	↓		
補助事業完了予定日	6月20日	(事業完了から30日後、又は1月31日のいずれか早い日付までに報告する点に留意)	
	↓		
完了報告予定日	6月23日		

### 3. 事業の実施体制



### 4. その他各事項

導入する設備の保守点検計画
株式会社ジョーカが年4回、定期保守点検作業を実施
事業に要する経費の係る資金計画及びその調達先
株式会社 全浄連 自己資金にて調達
国の補助金への他応募状況
無し
事業実施に必要な許認可、権利関係等
浄化槽設備士(氏名)、浄化槽工事業登録または届出(番号、年月日)

### 5. 事業によって得られる二酸化炭素削減効果の算定根拠

#### 5-a. 交換前の旧大型浄化槽に係る年間消費電力量の計算

旧浄化槽 諸元	メーカー名	人槽 (人)		処理水量 (m³/日)				
	処理方式	放流BOD (mg/L)		設置年月				
機器名	メーカー	型式	出力 (kW) (A)	モーター効率 (%) (B)	負荷率 (%) (C)	運転台数 (E)	運転時間/日・台 (h) (F)	年間消費電力量 (kWh) (A) × (C) × (E) × (F) × 365 ÷ (B)
(例1) プロフ	A社	BH-50	3.7	86	100	1	24	37688.4
(例2) ポンプ	S社	CN501	0.75	100	110	1	16	4818.0
※運転台数は予備を除く								
ばっ気プロフ								
調整槽プロフ								
原水槽ポンプ								
調整槽ポンプ								
放流ポンプ								
年間消費電力量計 (kWh) (G)								

#### 5-b. 交換後の新大型浄化槽に係る年間消費電力量の計算

新浄化槽 諸元	メーカー名	人槽 (人)		処理水量 (m³/日)				
	処理方式	放流BOD (ng/L)		設置年月(予定)				
機器名	メーカー	型式	出力 (kW) (A)	モーター効率 (%) (B)	負荷率 (%) (C)	運転台数 (E)	運転時間/ 日・台 (h) (F)	年間消費電力量 (kWh) (A) × (C) × (E) × (F) × 365 ÷ (B)
ばっ気プロフ								
調整槽プロフ								
原水槽ポンプ								
調整槽ポンプ								
放流ポンプ								
年間消費電力量計 (kWh) (H)								

モーター効率、劣化率等の数値は、別添資料「年間 CO2 削減量の算出方法」を参照

#### 5-c. 事業によって得られる二酸化炭素削減量とイニシャルコスト・ランニングコスト

事業によって削減できる年間消費電力量 (I)	(I) = (G) - (H)	kWh
事業によって得られる二酸化炭素削減量 (J)	(J) = (I) × 0.0005	t-CO2/年
イニシャルコスト	(本体+オプションの設計価格合計) ÷ 15 ÷ (J)	円/t-CO2
ランニングコスト	(新浄化槽の保守点検に係る年間費用(見積) ÷ (J))	円/t-CO2

6. 既設浄化槽と事業によって導入する浄化槽

6-a. 現在設置されている浄化槽

メーカー名	品番	人槽		処理方式			
			人				
用途	汚水量		流入水質		放流水質		上部荷重
		m <sup>3</sup> /日		mg/l		mg/l	t
処理対象人員算定根拠							

1. メーカー名：RC構造の場合は現場打ち及びRCと記入
2. 処理方式：例) 沈殿分離型接触曝気方式

6-b. 新しく設置される浄化槽

メーカー名	品番	人槽		処理方式			
			人				
用途	汚水量		流入水質		放流水質		上部荷重
		m <sup>3</sup> /日		mg/l		mg/l	t
処理対象人員算定根拠							

## 別紙2 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費内訳

金額は全て 税抜 でご記入ください。

事業の種別	101人槽以上の旧構造基準型既設大型浄化槽に係る本体交換事業
-------	--------------------------------

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額 申請額を検討し 全浄連が決定	(6) 選定額 (4)と(5)を比較 して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較 して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2の結果を 1,000円未満切り捨て
	円	円	円	円

### 補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費用	金額 (円)	機器の標準価格(円)	積算内訳
(記載例)			※(名目)(数量)×(単価)の形式で記入
<u>工事費</u>	〇〇〇 円		
材料費	〇〇〇 円	〇〇〇 円	
	〇〇〇 円	〇〇〇 円	
仮設工事費	〇〇〇 円		
掘削工事費	〇〇〇 円		
基礎工事費	〇〇〇 円		
据付工事費	〇〇〇 円		
埋戻工事費	〇〇〇 円		
上部スラブ工事費	〇〇〇 円		
設備工事費	〇〇〇 円		
電気工事費	〇〇〇 円		
<u>事務費</u>	〇〇〇 円		
共済費	〇〇〇 円		
賃金	〇〇〇 円		
消耗品費	〇〇〇 円		
合 計	〇〇〇〇〇 円	/	

### 購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

機器の種別	メーカー	型式	数量	単価	購入予定時期
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇	〇〇〇	〇〇〇 〇〇



## (記入例)

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会 御中

### 暴力団排除に関する 誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、申請書の提出をもって誓約します。

#### 記

- (1) 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

平成30年 4月10日

住 所 東京都新宿区市谷八幡町17番地  
法 人 名 株式会社 全浄連  
代 表 者 名 代表取締役 全浄 太郎 印

平成30年度

省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業交付決定通知書

見本

交付決定通知書

1. 交付決定通知書

\* (一社) 全国浄化槽団体連合会より補助事業者へ通知。

全浄連発 省エネ 第1234号  
平成30年4月30日

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）  
交付決定通知書

補助事業者 株式会社 全浄連

平成30年4月10日付けで交付申請を受け付けた（受付番号1-111）平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）については、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）交付規程（平成30年●月●●日付け全浄連発第●●●●●号。以下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成30年4月10日付け交付申請書のとおりである。
- 2 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。  
補助基本額 金 28,000,000円 補助金所要額 金 14,000,000円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成30年4月10日付け交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）交付要綱（平成30年●月●●日改正環循適発第●●●●●号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業）実施要領（平成30年●月●●日改正環循適発第●●●●●号）及び交付規程に従わなければならない。
- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成30年5月15日とする。
- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

## 完了実績報告書類の内訳

完了実績報告書類は原則、補助事業完了後30日以内に、正本1部・副本2部をファイルに綴じずに、全浄連まで直接お送りください。

また、申請時と同様に、電子ファイルをe-con@zenjohren.or.jpまでお送りください。

### Type 2：101人槽以上の旧構造基準型既設大型浄化槽に係る本体交換事業

<input type="checkbox"/>	完了実績報告書
<input type="checkbox"/>	別紙1：省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業実施報告書
<input type="checkbox"/>	別紙2：省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費所要額精算調書
<input type="checkbox"/>	別紙2に係る領収書等の写し (完了実績報告書の提出期限に間に合わない場合は請求書の写しでも可)

<input type="checkbox"/>	完成図書〔設計図面一式(配置図・承認図・制御盤図)〕
--------------------------	----------------------------

工事写真13枚 ※必ず工事現場と浄化槽設備士を共に撮影すること。

<input type="checkbox"/>	① 本体交換事業を行う建物
<input type="checkbox"/>	② 既設の浄化槽
<input type="checkbox"/>	③ 着工前
<input type="checkbox"/>	④ 掘削状況
<input type="checkbox"/>	⑤ 砕石地業
<input type="checkbox"/>	⑥ 底盤配筋状況
<input type="checkbox"/>	⑦ 底盤状況
<input type="checkbox"/>	⑧ 浄化槽本体
<input type="checkbox"/>	⑨ 浄化槽設置状況
<input type="checkbox"/>	⑩ 水締め埋戻し状況
<input type="checkbox"/>	⑪ 上部スラブ配筋状況
<input type="checkbox"/>	⑫ 工事完成状況(本体)
<input type="checkbox"/>	⑬ 工事完成状況(機械・操作盤等)

平成30年6月22日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会 御中

補助事業者 住 所 東京都新宿区市谷八幡町17番地  
氏名又は名称 株式会社 全浄連  
代表者の職・氏名 代表取締役 全浄 太郎 印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)  
完了実績報告書

平成30年4月30日付け 全浄連発 省エネ 第1234号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)を完了しましたので、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日  
金 14, 000, 000円(平成30年4月30日 全浄連発 省エネ 第1234号)
- 2 補助事業の実施状況  
別紙1 実施報告書のとおり
- 3 補助金の経費収支実績  
別紙2 経費所要額精算調書のとおり
- 4 補助事業の実施期間  
平成30年5月2日～平成30年6月14日
- 5 添付資料
  - (1) 別紙2に係る領収書等
  - (2) 完成図書(設計図面一式)
  - (3) 写真資料(工事の工程などが分かるもの)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

# 別紙1 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業 **実施報告書**

事業の種別	101人槽以上の旧構造基準型大型浄化槽に係る本体交換事業
-------	------------------------------

2通りある事業のどちらなのか種別をご確認ください。

## 1. 事業主体とその実施体制

事業主体	法人・団体名	株式会社 全浄連
事業の実務を担う事業所	事業所名	株式会社 全浄連 市ヶ谷営業所
事業実施の代表者	氏名	役職
	全浄 太郎	株式会社全浄連 代表取締役
	電話番号	FAX
	03-32××-9××7	03-32××-5××9
	E-mail アドレス	所在地
	abc@example.com	東京都新宿区市谷八幡町17番地
事業実施の担当者	氏名	役職
(各通知文書やそれに係る連絡についての窓口となる方)	全連 花子	株式会社全浄連 総務課長
	電話番号	FAX
	03-3××7-9××7	03-3××7-5××7
	E-mail アドレス	所在地(郵便物等送付先)
	def@example.com	同上
事業の実施場所 (浄化槽設置住所)	工事現場の住所・施設名等	東京都新宿区市谷八幡町17番地 市ヶ谷営業所

## 2. 事業実施のスケジュール

事業実施のスケジュール	交付申請日	4月10日	(交付申請日及び決定日は実際の日付を記入)
		↓	
	交付決定日	4月30日	
		↓	
	補助事業開始日	5月2日	
		↓	
	工事開始日	6月4日	
		↓	
工事完了日	6月11日		
	↓		
補助事業完了日	6月14日	(事業完了から30日後、又は1月31日のいずれか早い日付までに報告する点に留意)	
	↓		
完了報告日	6月22日		

### 3. 事業の実施体制

事業の実施体制
交付申請書のとおり

### 4. その他各事項

導入する設備の保守点検計画
交付申請書のとおり
事業に要する経費に係る資金計画及びその調達先
交付申請書のとおり
国の補助金への他応募状況
交付申請書のとおり
事業実施に必要な許認可、権利関係等
交付申請書のとおり

### 5. 事業内容と事業による二酸化炭素削減効果

実施した事業の概要
※実施した補助事業の概要を記入する。変更ある場合は申請書と同様の様式で資料を添付すること。  〇〇〇人槽の旧構造基準型浄化槽について本体交換事業を実施した。
事業による二酸化炭素削減量
事業のイニシャルコスト・ランニングコスト

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業)交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する

別紙2 省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業に要する経費所要額精算調書

金額は全て 税抜 でご記入ください。

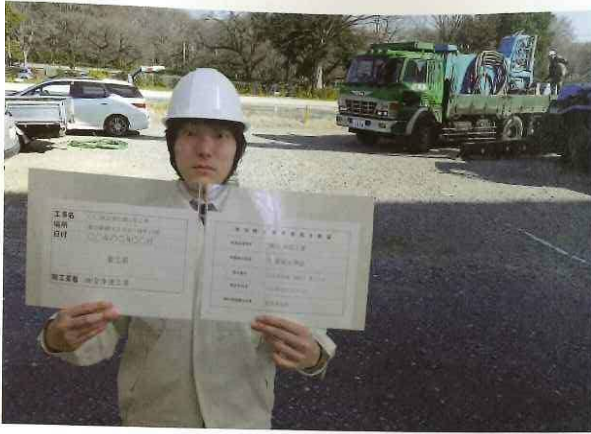
事業の種類	101人槽以上の旧構造基準型既設大型浄化槽に係る本体交換事業		
補助対象経費実支出額内訳			
経費区分・費用	金額(円)	機器の標準価格(円)	積算内訳
(記載例)			※(名目)(数量)×(単価)の形式で記入
<u>工事費</u>	〇〇〇 円		
材料費	〇〇〇 円	〇〇〇 円	
	〇〇〇 円	〇〇〇 円	
仮設工事費	〇〇〇 円		
掘削工事費	〇〇〇 円		
基礎工事費	〇〇〇 円		
据付工事費	〇〇〇 円		
埋戻工事費	〇〇〇 円		
上部スラブ工事費	〇〇〇 円		
設備工事費	〇〇〇 円		
電気工事費	〇〇〇 円		
<u>事務費</u>	〇〇〇 円		
共済費	〇〇〇 円		
賃金	〇〇〇 円		
消耗品費	〇〇〇 円		
合 計	〇〇〇〇〇 円		

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 実支出額	(5) 基準額 全浄連が必要と 認めた額
円	円	円	円	円
(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2の結果を 1,000円未満切り捨て	(9)補助金交付決定額	(10) 過不足額 (9)-(8)
円	円	円	円	円

購入した主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
機器の種類	メーカー	型式	数量	単価	購入時期



## 完了実績報告書添付写真の例



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日
着工前	
施工業者	(株)全浄連工業

浄化槽工事業者届出済証	
氏名又は名称	(株)全浄連工業
代表者の氏名	業者届出済証
届出番号	〇〇県知事(届〇)第〇〇号
届出年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
浄化槽設備士氏名	全浄連太郎

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を同時に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日
掘削状況	
施工業者	(株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を同時に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日
碎石地業	
施工業者	(株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を同時に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日

底盤配筋状況

施工業者 (株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を共に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日

底盤状況

施工業者 (株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を共に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日

設置浄化槽本体  
(品番・人槽が解る事)

施工業者 (株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を共に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日
浄化槽設置状況	
施工業者	(株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を共に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日
水締め埋戻し状況	
施工業者	(株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を共に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日
上部スラブ配筋状況	
施工業者	(株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を共に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。



工事名	〇〇施設浄化槽入替工事
場所	東京都新宿区市谷八幡町13番
日付	〇〇年〇〇月〇〇日
工事完成状況 (本体・機械・操作盤等)	
施工業者	(株)全浄連工業

※実際の写真は、工事現場と所定の看板を持った浄化槽設備士を共に撮影し、設備士は顔が見えるようにすること。

※写真は掲載例の他に「本体交換事業を行う建物」と「既設の浄化槽」についてのものを必ず添付してください。